

モラルハザード

Moral Hazard

中 林 真理子
Mariko Nakabayashi

目 次

1. はじめに
2. モラルハザードの概要
3. 企業経営における経営者のモラルハザード
4. モラルハザードへの体系的な対応
5. むすびにかえて—モラルハザード研究の今後の可能性—

1. はじめに

個人の道徳的な側面に関わる損失生起拡大要因であるモラルハザードは、さまざまな場面で発生する。そして、モラルハザードについて最初に研究されたのは保険の領域である。保険犯罪が蔓延し⁽¹⁾、その防止策を講じる必要性が急速に高まる中で、その発生原因であるモラルハザードを引き起こす主体への注目が集まった⁽²⁾。その際問題とされたのは契約者側⁽³⁾によるものである。

これに対し、「モラルハザード」という言葉が国内で広く注目を集めたきっかけは保険とは無関係な分野であった。バブル期の過剰融資により、金融機関は大量の不良債権を抱えることになった。そして放漫経営に至った金融機関の経営者について、このような経営判断が、「モラルハザード（経営倫理の欠如）」であるとして問題とされた⁽⁴⁾。さらにその後1998年には、経営責任が十分に問われないまま、不良債権処理のために公的資金が投入された。これに対して、企業活動へ

-
- (1) 保険犯罪は統計上では沈静化傾向にある。これに対し実務家からは、「手口が巧妙になり、潜在化した結果である。」という指摘がある（長谷川仁彦（述）「学会報告 実務から見た生命保険契約に関する最近の判例動向—モラル・リスクの判例を中心として」『インシュアランス（生保版）』第3629号（1996/2/22））。
 - (2) 保険犯罪をテーマとしたテレビドラマや小説は数多い。例えば1997年に出版された貴志祐介『黒い家』（角川ホラー文庫、1998年）は、70万部を超えるベストセラーになり、後に映画化もされた。妻が夫に対して保険金目当てに行った事故招致とそこでのモラルハザードの存在を証明しようとする保険会社の損害査定担当者の対応を描いた小説で、元保険会社社員の著者の専門知識を活かされている。
 - (3) 本稿では、保険契約者、被保険者、保険金受取人の総称として「契約者側」という表記を用いる。
 - (4) 『日経テレコン21』により日本経済新聞、日経金融新聞、日経産業新聞、日経流通新聞での「モラルハザード」の掲載状況を2002年7月から過去1年分検索すると、ヒット数は101件であった。しかしこの中に保険犯罪に関連した記事はなかった。

の公的保護等の存在が経営者の職務怠慢つまりモラルハザードを助長することとして懸念された⁽⁵⁾。

モラルハザードは「ひとに関する損失生起拡大要因」であるため、保険犯罪と放漫経営のどちらも助長しうるが、この点について共通認識が確立しているとは言えない。このため、モラルハザードという用語の使用頻度が高まる一方で、使用法が不明確になってきていることを意味する。そこで本稿ではまずはモラルハザードの概念的枠組みを確認する。次に、さまざまな場面で発生するモラルハザードをエージェンシー関係⁽⁶⁾に基づき体系的に整理する。この際、現在特に関心が集まっている企業経営をめぐるモラルハザードをその中で体系づけて捉える。そして、モラルハザード全般に共通する対応策について検討していく。

2. モラルハザードの概要

2-1 モラルハザードの概念的枠組み

『新和英大辞典』（研究社、1974年）での「危険」の英訳は、danger, peril, jeopardy, risk, hazardである。これらは日本語訳としては同一であってもそれぞれ意味の違いを有する。このうちリスク (risk)、ペリル (peril)、ハザード (hazard) はリスク類と呼ばれる。リスクとは予想される結果と現実の結果との潜在的な相違であり⁽⁷⁾、その結果損失 (loss) が生じる。そして、起こりうる損失の直接原因つまりペリル（危険事故）の発生を助長する、または、その発生により生じる損失を拡大させるのがハザード（損失生起拡大要因）である⁽⁸⁾。

ところで、特定個人の個人的な行為に関するハザードはパーソナルハザードと呼ばれ、基本的に個人の力である程度制御可能とされる。これに対し人の行為一般に関するハザードはヒューマンハザードと呼ばれ、基本的に個人の力では制御不可能とされる⁽⁹⁾。そして、パーソナルハザー

(5) 「モラルハザード」はこの年の「新語・流行語大賞（自由国民社主催）」のトップテンに選ばれ、住宅金融債権管理機構社長の中坊公平氏が受賞者となった。1998年に経営破綻した金融機関の処理や住宅金融専門会社（住専）への財政資金投入をめくり、住専に対する貸付を行ってきた金融機関のモラルハザードを厳しく追及し世論の喝采を浴びたことが中坊氏の受賞理由とされる。

(6) プリンシパル=エージェンシー関係については、Milgrom, P. and Roberts, J., *Economics, Organization & Management*, Prentice-Hall, 1992, p. 170（奥野正寛=伊藤秀史=今井晴雄=西村理=八木甫『組織の経済学』NTT出版、1997年、pp. 184~185）を参照のこと。エージェンシー関係が経済学で使われる場合には、ある個人（エージェント（agent 代理人））が他の個人（プリンシパル（principal 依頼人））の代わりに行動して、プリンシパルの目標を遂行すると想定される状況を表している。モラルハザードの問題が生じるのは、エージェントとプリンシパルの目的がそれぞれ異なり、エージェントによる報告や行動が、プリンシパルの目標に沿って進められているか、あるいは、自己利益を追求する行為なのかを、プリンシパルが容易には判断できない場合である。

(7) Vaughan, E. J. and Vaughan, T. M., *Essentials of Risk Management and Insurance*, 2nd ed., John Wiley & Sons, 2001, p. 4. リスクは多様に定義される。同書ではこの点について代表的な定義として以下の5点を挙げる。①損失のチャンス、②損失の可能性、③不確実性、④想定された結果からの実際の結果の分散、⑤想定された結果から異なる何らかの閣下になる確率。

(8) 森宮康『リスク・マネジメント論』千倉書房、1985年、pp. 23~28。

(9) Tuan, K（森宮康訳）「ハザード研究序説」『損害保険研究』第34巻第3号、1972年、p. 158。

ドはその発生原因によりさらに詳細に分類される⁽¹⁰⁾。それらを示したのが表1である。

表1 人の行為に関するハザード

{	パーソナルハザード…行為主体の個人的な行為に関する損失生起拡大要因
	モラルハザード…故意・悪意または重過失
	モラールハザード…過失
	ジャッジメントハザード…悪意のない判断ミス
	ヒューマンハザード…（行為主体の個人的な行為以外の）人の行為に関する損失生起拡大要因

故意や悪意は行為主体の積極的判断であり、モラルハザードとされる。また過失については重過失は本来果たすべき責務を果たさないということで、これはたとえ消極的判断であっても、そのような判断を行うことは悪意があると解される。このためモラルハザードと分類すべきものとなる。これに対し不注意や無関心は過失であり、モラールハザードに分類される。また、行為主体の積極的判断であっても、悪意のない判断ミスについてはジャッジメントハザード⁽¹¹⁾として別途分類すべきものとなる。従ってパーソナルハザードは行為主体の意思決定方法により以下のように分類される。

表2 行為主体の意思決定方法によるパーソナルハザードの分類

	積極的判断	消極的判断
悪意あり	モラルハザード	
悪意なし	ジャッジメントハザード	モラールハザード

2-2 保険市場におけるモラルハザード

2-2-1 保険犯罪の原因としてのモラルハザード

モラルハザードは保険犯罪の原因として、保険制度発足以来常に問題視されてきた。例えば、近代的保険制度発足以前の古代ローマ帝国の保険類似制度でも既にその存在が指摘されていた⁽¹²⁾。しかしモラルハザードは保険制度の陰の側面として常に関心事とされながら、研究対象とはされにくかった。その理由は、人間の性質に関する問題は捉えどころがなく、不確かな側面があることに求められる。しかし19世紀初頭になると文献上での議論が始まった。Michelbacher, G. F.はその著書 *Casualty Insurance Principles* (McGraw-Hill, 1930) で、保険取引における担保リスクの人的要素としてモラルハザードを取り上げた。具体的には、火災保険の実務において、契約者側の非道徳的な行動をモラルハザードと呼び問題視していることを保険者の立場から指摘している⁽¹³⁾。

(10) 分類基準については中林真理子「パーソナルハザードについての予備的考察」『明大商学論叢』第84巻第4号を参照のこと。

(11) 森宮康「企業のリスクマネジメント② 経営環境とハザード認識」『FINANSURANCE』vol. 8, no. 1, 1999年, p. 24。

(12) 月足一清『生命保険犯罪—歴史・事件・対策—』東洋経済新報社, 2001年, pp. 13~14。

(13) Tuan 前掲書 pp. 144-145。

2-2-2 モラルハザードとモラルハザードの混同

モラルハザードは保険制度に付随する問題として注目されてきた。しかし近年では、モラルハザードという用語は保険の領域に限定されることなく、情報が偏在する他の制度において資源が最適に配分されない場合に拡大解釈して使用され始めている⁽¹⁴⁾。

ところで、保険学の領域においてはモラルハザードの発生原因は明確に説明されてこなかった。その後、経済学の成果を取り入れることにより客観的に説明されるようになった。ただし経済学と保険学ではパーソナルハザードに関する認識は必ずしも一致していない。モラルハザードを含むパーソナルハザードが人の行動の変化を引き起こし、損失発生頻度と強度を上昇させるという点では共通の認識がある。しかし保険学では、保険契約におけるパーソナルハザードの悪影響を最小化させるための防止策を講じることを目的に考察が行われる。これに対し、経済学では契約の一方の当事者の行動の変化が損失発生頻度と強度を変化させるという現象を論証することに重点が置かれる。このため、パーソナルハザードのより詳細な概念的枠組みには言及しない。この結果、パーソナルハザードの全般的な発生メカニズムの論証はなされたが、それぞれの特性に応じたより効果的な対応策がとられるまでには至らなかった。

2-2-3 日本の保険市場に固有の混乱

日本の保険市場においてはモラルハザードを意味する言葉として「モラルリスク」という表現が使用されることが多い。これはモラルハザードの和訳「道徳的危険」から派生した誤訳とされる。そのような誤訳が一般化した根本原因は、英語のハザードとリスクを訳し分ける日本語が存在していないことにある。保険の実務においては、保険犯罪の発生原因さらにはモラルハザードが発生した契約とその行為主体を示す用語として、「モラルリスク」という呼称が包括的に使用される傾向にある⁽¹⁵⁾。

ところが、モラルハザードの使用領域は保険市場から拡大したにもかかわらず、「モラルリスク」という用語は保険市場以外では使用されていない。また保険市場も保険者の実務上の問題として把握されていることとの関連から、損失生起拡大要因としての意味が薄れ、その結果生じる保険犯罪そのものとして捉えられる傾向にある。保険市場におけるモラルハザードだけが特別視されることで、損失生起拡大要因としての共通概念が不明確になる、という弊害が生じている。

(14) 高尾厚「モラル・ハザードと逆選択」『リスク学事典』TBSブリタニカ、2000年、p.194。

(15) 例えば、西島梅治=長谷川仁彦『生命・傷害にかかわるモラル・リスク判例集』（財）生命保険文化研究所、2000年、p.2では、「保険上のモラル・リスク」を以下のように3分類する。①故意・重過失による事故招致、②保険事故の捏造、③発生した保険事故の詐欺的悪用。これらはすべてモラルハザードによるものであり、両者は同義に捉えられる。

3. 企業経営における経営者のモラルハザード

3-1 経営判断上のモラルハザード

保険市場で保険会社が問題とするモラルハザードはプリンシパルである保険者に対するエージェントとなる契約者側によるものである。これに対し、企業経営においてはプリンシパルは所有者で、それに対し経営者はエージェントである⁽¹⁶⁾。以上の関係は表3のように整理される。

表3 プリンシパル=エージェント関係からのモラルハザードの把握

	プリンシパル	エージェント
保険契約	保険者	契約者
企業経営	所有者	経営者

経営者には常に正しい経営判断が求められる。これは企業目標⁽¹⁷⁾達成の前提条件であるが、それに対する最も深刻な阻害要因の一つとされるのがモラルハザードである。

企業はさまざまな企業倫理的課題事項 (ethical issues in business) に直面している⁽¹⁸⁾。企業の不祥事は、このような課題事項が問題 (problem) 化したものと捉えられる。モラルハザードはそれを助長する要因である。

モラルハザードは企業に深刻な損失をもたらすもので、その影響は近年急速に拡大する傾向にある。前述の金融機関の不良債権問題をめぐるモラルハザードはこの一例である。企業の不祥事は、社会の企業に対する期待を裏切り、不信感を決定づけるものである。不祥事とみなされる決定的な事態を引き起こすに至るまでに、企業には対処すべき課題事項が多数存在していたはずである。しかし、それらをリスクとして認識し十分な対応をしなかったために、企業の存続を脅かすような問題を引き起こすに至った。つまり、このような不祥事を生起拡大させた主要因として、経営者の経営判断上の誤りとしてのモラルハザードが指摘できるのである。

3-2 最近の企業不祥事と経営者のモラルハザード

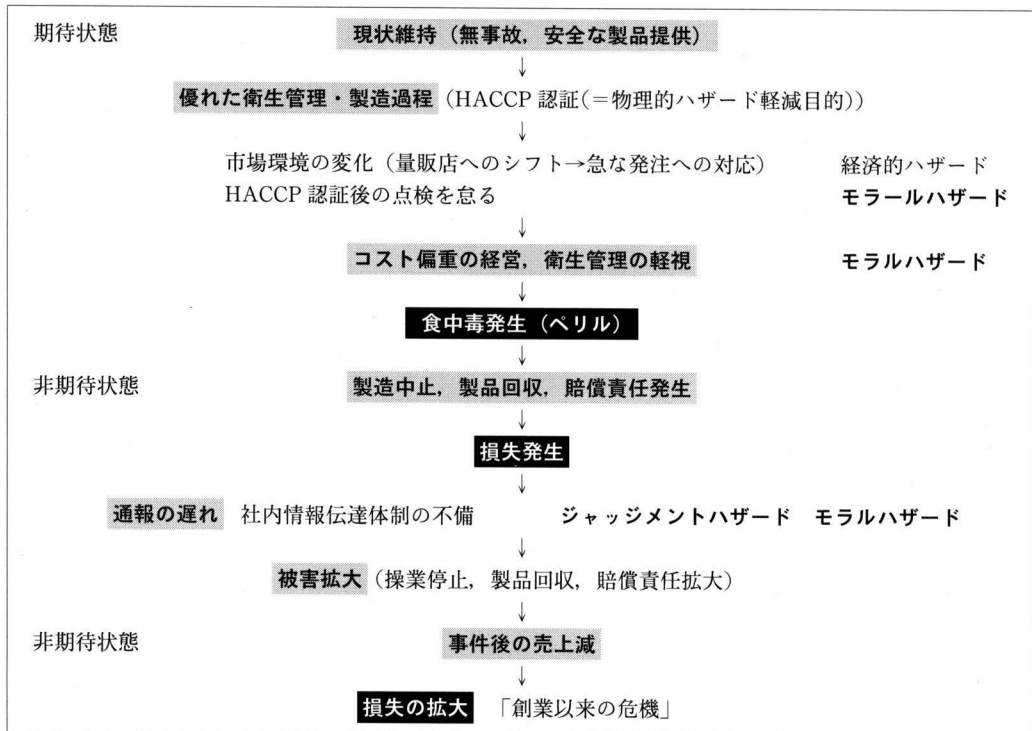
次に企業の不祥事を生起拡大させるモラルハザードの実態について、具体例をもとに検討していく。

- (16) 経営者は利害関係者 (stakeholders) の利害調整を求められる (Freeman, R. E and Gilbert, Jr. P. R, *Corporate Strategy and the Search for the Ethics*, Prentice-Hall, 1988, pp. 64-86.)。経営者はあらゆる利害関係者に対するエージェントである。そして同時に従業員に対してはプリンシパルと捉えられる。
- (17) 企業目標をどう捉えるにはさまざまな見解がありうる。しかし、リスクマネジメントの観点からは組織の存続を究極の目標と捉えることに問題はない。この点に関しては、森宮康「企業のリスクマネジメント① 経営者にとってのリスク観」『FINANSURANCE』vol. 7, no. 4, 1999年, p. 17を参照のこと。
- (18) 課題事項はそれへの対処がもしも適正を欠く場合には深刻な問題に発展することが不可避であるような性格を有する重要事項を意味するもので、倫理的問題の「回避」のための実践、すなわち問題の事前防止・予防に際して配慮の欠かせぬ諸事情を指す (中村瑞穂「企業倫理実現の条件」『明治大学社会科学研究所紀要』第39巻2号, 2001年, p. 90)。

3-2-1 雪印グループをめぐる不祥事⁽¹⁹⁾

雪印乳業大阪工場で製造された製品を原因とする食中毒が 2000 年 6 月に発生し、死者 1 名を含む約 1 万 3,000 人の被害者を出す大惨事に至った。無事故で安全な商品を提供する、という期待状態に対し、食中毒発生に伴う製造中止、製品回収、損害賠償責任発生という非期待状態が生じた。この事件にはさまざまなハザードが関与する。それらを事件の経過に従い示したものが表 3 である。このうち経営者の経営判断上のモラルハザードが強く作用しているのは、コスト偏重の効率経営、衛生管理の軽視、食中毒発生後の通報の遅れである。

表 3 雪印乳業食中毒事件におけるモラルハザード

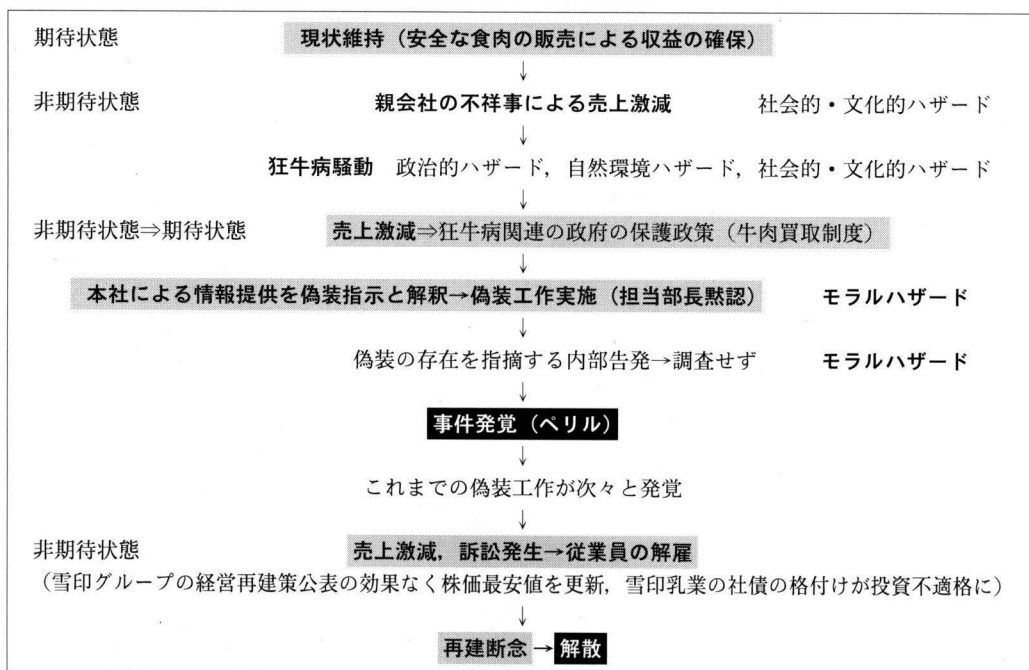


（出典） 森宮康=中林真理子「モラルハザードと経営倫理」『経営倫理』no. 18, 2001 年, p. 26 に加筆

またその後の 2002 年 1 月には、子会社の雪印食品による食肉偽装事件が発覚した。表 4 はその事件経過を示したものである。この事件には「狂牛病の発生による売上激減」というハザードが関与する。しかし業者のモラルに依存した牛肉買取制度が悪用されたという事実は、親会社が自らの不祥事に対処することで得た教訓が子会社において活かされなかったということの意味する。また、食品業界全体で一般化していた虚偽表示を黙認したこと、さらに問題発覚前に行われた内部告発が無視されたといったこと、これらは全て経営者の経営判断上のモラルハザードである。

(19) 事件概要については産経新聞取材班『ブランドはなぜ落ちたか—雪印、そごう、三菱自動車事件の深層』角川書店、2001 年、藤原邦達『雪印の落日—食中毒事件と牛肉偽装事件』緑風出版、2002 年および日本経済新聞の記事に依拠している。

表 4 雪印食品食肉偽装事件におけるモラルハザード



（出典） 藤原邦達『雪印の落日』緑風出版，2002年をもとに作成。

3-2-2 最近の不祥事における経営者のモラルハザード

近年，国内外を問わずさまざまな企業の不祥事が明らかになっている。これらにはさまざまなハザードが関与しているが，その一つである経営者の経営判断上の誤りは企業経営に壊滅的な影響を及ぼすものである。

2002年4月に第一勧業銀行，富士銀行，日本興業銀行の経営統合により設立されたみずほ銀行では，営業開始と同時にシステム障害が発生した。その影響は広範囲に及び，最終的には日本の金融システムそのものに対する不信を招くに至った。ここでは，統合の主導権をめぐる利権争い，システムの運用テストの欠如，監督当局の指導の軽視，トラブル発生後の対応の遅れ，といった様々なモラルハザードが指摘できる⁽²⁰⁾。

またアメリカではエンロンやワールドコムといった有力企業による不正経理問題が企業の存続そのものを断念するに至るまでの損失をもたらしている。この問題はアメリカの企業システムそ

(20) みずほ銀行の前田社長は衆議院財務金融委員会での質問に対し以下のような答弁を行ったと報じられている。「経営陣をはじめとした当社グループの役職員に今回のシステム統合にかかわるオペレーションナルリスクに対する認識と管理に甘さがあったといわざるを得ず，深く反省している（日本経済新聞（2002/6/12）」

のものへの信頼を低下させ、それを反映し株式市場も低迷している⁽²¹⁾。不正経理の常習化、損失発覚後の対応⁽²²⁾ どちらにも経営者の経営判断上のモラルハザードが強く関与している。

3-3 ジャッジメントハザードの評価

たとえ善意によるものであっても、私情・認識不足による経営判断上の誤りはジャッジメントハザードである。経営者の判断ミスが及ぼす影響を考慮すると、たとえ法的に免責となったとしても、誤りを犯すこと自体が許されない立場にあると言える⁽²³⁾。近年の複雑な経営環境下で常に正しい判断を行うことは困難であり、企業の不祥事のうち、相当部分はこの種の「経営判断上の誤り」から生じたものともいえる。

企業に損失をもたらすという点では必ずしもジャッジメントハザードをモラルハザードから識別する必要はないとも言える。しかし防止策を講じる上では区別すべきもので、そのためのより詳細な概念的枠組みを確立していくことが今後の課題である。

4. モラルハザードへの体系的な対応

4-1 保険市場における対応策⁽²⁴⁾

保険市場における契約者側のモラルハザードの発生原因は契約者側が個人情報について優位にあるためとされる。ここでは契約者側が情報優位になることが問題とされる。保険契約が条件的請求権の契約であるため、契約者側が制約された合理性しか持ちえず機会主義的行動をとることが保険市場の攪乱要因となる。

(21) アメリカ第2位の長距離通信会社ワールドコム不正経理が発覚し、2002年7月21日には破産法の適用を申請するに至った。このような事態に対応するため、7月25日には米上下院で企業幹部への罰則を強化するための「企業会計改革法案」が圧倒的多数の賛成で可決され7月30日には法案が成立した(『日本経済新聞』2002/7/22, 26, 31)。このように不正経理問題の再発防止に向けた法的規制の強化も進んでいる。

(22) 不正経理の発覚が契機となり2001年12月に経営破たんに至ったアメリカのエネルギー会社エンロンをめぐっては、経営陣は損失発覚前にストックオプションの権利を行使し損失を免れた。これに対し、情報が十分に開示されなかった従業員や一般投資家は多大な損失をこうむった。特に従業員は確定拠出型年金(通称401k)の運用対象として自社株保有を義務付けられてきたためその影響は深刻である。(『日経金融新聞』2002/4/16~19)

(23) 経営判断の失敗について取締役の責任が追及される場合には、いわゆる経営判断原則(business judgment rule)との関係が論じられる。経営判断原則とは、取締役の経営判断が会社に損害をもたらす結果を生じたとしても、当該判断がその誠実性・合理性をある程度確保する一定の要件の下に行われた場合には、裁判所が判断の当否につき事後的に介入し注意義務違反として取締役の責任を直ちに問うべきではないという考え方をいい、19世紀以来、アメリカにおいて生成・発展してきた判例法理である。しかし、違法であることを知りながら法令に違反する行為をすることの判断がなされた場合には、経営判断原則による保護は与えられない。(吉原和志「取締役の注意義務と経営判断原則」鴻常夫・竹内昭夫・江頭憲治郎・岩原伸作編『会社判例百選(第6版)(別冊ジュリストno.149)』, 1998年, 有斐閣, p. 113)

(24) ここでの記述は、高尾厚「保険におけるいわゆる「市場の失敗」—保険市場の組織論的考察—」『保険学雑誌』, 1978年, pp. 68-70, 高尾厚「モラル・ハザードの経済分析—保険経済学の新たな展開に向けての予備的考察—」『保険学雑誌』, 1980年, p. 110に依拠している。

これに対し保険者は、保険加入の一連の手続きと保険約款の規定であるインセンティブ・コントロール・システムを導入し、保険市場における契約者側の機会主義を抑止し情報の偏在を克服する⁽²⁵⁾。一方の当事者の機会主義的行動を制御し、当事者間での情報共有を図ることがモラルハザードの抑止策とされる。しかし同時にこのような対応の効果には一定の限界があることも認識されている。

4-2 リスクマネジメントの観点からの包括的な対応策

保険犯罪によるものであれ、企業の不祥事によるものであれ、モラルハザードにより生起拡大される損失が企業そのものの存続に直結するような事態を引き起こす。そして最終的な悪影響は市場全体に波及する。

リスクマネジメントの実施に際し、重要でありながら最も見落とされがちなプロセスは、リスクマネジメント導入目標を明確にすることである⁽²⁶⁾。モラルハザードに対応するにあたっては、まずはこの点を明確にしておく必要がある。モラルハザードにより助長される保険犯罪や企業の不祥事は、企業倫理的課題事項の問題化と捉えられる。これらの発生を防止するには、まずは企業にとって何がリスクかを発見し評価することが最重要である。この際にはそこに関与するモラルハザードを正確に把握しなくてはならない。その前提としては、判断基準となる価値理念を確立しておく必要がある。

一般的に、企業倫理的課題事項に対しては、各種の規制に加えた個別企業による企業倫理の制度化⁽²⁷⁾ (the institutionalization of business ethics) が最も有効な対応策とされている。より効果的にこのような状態を実現するためには、前述の保険市場におけるインセンティブ・コントロール・システムに該当するような制度を導入すると同時に、当事者間で倫理的価値基準を共有できるような環境を整備していかななくてはならない。このような対応により組織の誠実さを高めることが経営者の役割である。

以上のような対応は保険契約をめぐっても通用するものである。保険市場における契約者側のモラルハザードへの対応は、保険会社にとっては消費者である契約者⁽²⁸⁾ 関連の企業倫理的課題

(25) 具体的には、前者の例としては、明らかにモラルハザードの可能性を持つ保険契約の引き受け拒否、情報の共有、契約内容を客観化し法的な強制力を賦与すること、後者の例としては、保険契約における用語の統一、契約更新時の料率算定への「実績による評価」の導入、「告知」「審査」および「物件調査」を厳格に行うことが挙げられる。

(26) Vaughan, E. J. and Vaughan, T. M., *op. cit.*, p. 52.

(27) 中村、前掲書、pp. 97～98。企業倫理の制度化とは、企業倫理の具体的実践を推進するための組織的体系を構築することである。具体的には、問題の現実的発生を確実に回避しうる倫理的行動の徹底に有効なあらゆる方策の採用を試みることで、ならびにそれにもかかわらず発生を余儀なくされるにいたった問題に対しては、即時適切な対処を実行するとともに、その経験のうちから再発防止の強化に有効な教訓を導き出すことに努める必要がある。

(28) 相互会社における保険契約者は社員である。しかし実質的には株式会社の契約者との違いはなく、消費者と捉えられる。

事項となる。それへの対応に際しては「誠実」という価値理念が求められる⁽²⁹⁾。保険制度の特徴から保険犯罪の発生を完全には制御しきれない。このため、表面的なコストのみを考慮して、対応策を限定する傾向がある⁽³⁰⁾。しかし、誠実な対応とは、誠実な契約者の利益を守り保険団体全体の利益を保つことである。また、モラルハザードは本質的には個人のパーソナルな行為の道徳的側面に関する問題である。モラルハザードの最も効果的な抑止策は個人の自発的な抑制を促すことである。保険会社に求められるのは、制度による抑止策を導入することに加え、契約者側のこのような行動を促す啓蒙活動である。

5. むすびにかえて—モラルハザード研究の今後の可能性—

モラルハザードに関する議論は、保険学、経済学、経営学を始めさまざまな分野でそれぞれの成果をあげてきた。それと同時に各分野での研究が有機的に体系化されていないのが最大の問題点とも言える。例えば企業の不祥事については、事件そのものつまり危険事故とその結果の損失だけに関心が集中しているのが現状である。ハザード分析の視点を採用し、そのうち特にモラルハザードの存在に着目することで原因究明が可能になり、その後の再発防止につながる。保険犯罪をめぐるのは、外部からの制度による制御の限界が示されている。しかし企業にとっての企業倫理的課題事項と捉えることで、このような事態の打開策の糸口が見出せる。契約当事者間での倫理的価値基準の共有により、自発的な制御を促すことが現行の抑止策をより効果的にする。また、ジャッジメントハザードは従来の保険契約では想定されなかったパーソナルハザードであるが、リスクマネジメントの見地から今後特に着目すべきハザードである。

このように、現在直面している問題を打開するにはより広い見地からの問題の包括的な把握が必要である。そのためには商学的見地からの研究は不可欠であろう。

(29) 中村、前掲書、pp. 90～91 では、企業倫理的課題事項の主要項目についてステイクホルダー概念を基準として分類し、それらへの対処に際して求められる価値理念を示している。

(30) 保険会社が行ってきた「コスト面での効率性優先の保険犯罪対策」とその正当性についての議論は中林真理子「保険犯罪と保険会社の企業倫理」『保険学雑誌』第569号を参照のこと。